

# 四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 販売及び仕入の状況 .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	5
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27
[四半期レビュー報告書] .....	28

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1  (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目13番12号（東京本部）
【電話番号】	03(6272)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 徳永 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高（百万円）	537,025	179,601	586,451
経常利益（百万円）	91,547	28,386	85,698
四半期（当期）純利益（百万円）	49,691	14,139	43,529
純資産額（百万円）	-	268,170	264,014
総資産額（百万円）	-	457,631	404,720
1株当たり純資産額（円）	-	2,613.19	2,572.09
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	487.89	138.83	427.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	-	56.0	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	64,140	-	87,336
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△29,558	-	△15,421
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,119	-	△19,054
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	182,572	169,888
従業員数（人）	-	10,901	8,054

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第47期及び第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (注) 2	東京都港区	6,628百万円	持株会社	97.71 (17.32)	役員の兼任
Link Theory Holdings (US) Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	18百万米ドル	持株会社	97.71 (17.32)	
Theory LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	116百万米ドル	衣料品関連事業	97.71 (17.32)	
Helmut Lang New York LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	20百万米ドル	衣料品関連事業	97.71 (17.32)	
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	ドイツバイエルン州インゴルシュタット	54百万ユーロ	持株会社	97.71 (17.32)	

- (注) 1. 上記5社は全て特定子会社に該当しております。  
 2. 有価証券報告書提出会社であります。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	10,901 (14,545)
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く)であります。  
 2 パート社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。  
 3 当第3四半期連結会計期間の従業員数の増加の主な理由は、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを子会社化し同社及びその子会社を連結に含めたことによるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	548 (93)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く)であります。  
 2 パート社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び仕入の状況】

#### (1) 部門別売上実績

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	42,481	23.7
ウィメンズ	48,554	27.0
キッズ・ベビー	6,378	3.6
インナー	29,953	16.7
グッズ・その他	6,549	3.6
国内ユニクロ商品売上計	133,918	74.6
F C 関連収入・補正費売上高	2,543	1.4
国内ユニクロ事業合計	136,461	76.0
海外ユニクロ事業	9,478	5.3
ユニクロ事業合計	145,939	81.3
国内関連事業	14,441	8.0
グローバルブランド事業	18,605	10.4
その他事業	614	0.3
合計	179,601	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、フットパーク事業(靴小売事業)及びビュー事業(靴小売事業)で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)およびセオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	22,548	25.2
ウィメンズ	25,764	28.8
キッズ・ベビー	3,061	3.4
インナー	15,249	17.1
グッズ・その他	3,397	3.8
国内ユニクロ事業合計	70,021	78.4
海外ユニクロ事業	4,499	5.0
ユニクロ事業合計	74,520	83.4
国内関連事業	7,705	8.6
グローバルブランド事業	7,093	7.9
合計	89,319	100.0

(注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

2 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、フットパーク事業（靴小売事業）及びビュー事業（靴小売事業）で構成されております。

3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）、プリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）およびセオリー事業（「Theory（セオリー）」、「Helmut Lang（ヘルムート・ラング）」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業）で構成されております。

4 上記以外に、その他事業（不動産賃貸業等）がありますが事業の性格上、仕入は発生しません。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年3月～平成21年5月）におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入らる中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業は、キャンペーン商品を中心とした積極的な販売活動を展開したことやブラトップやサラファインインナー、スカート及びジャケットなどのウィメンズ商品とTシャツ、ポロシャツといったコア商品の強化を継続的に実施したことにより、売上高1,364億6千万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益276億6千万円（同30.6%増）と、大幅な増収増益を達成しております。また、4月にオープンした新宿西口店を含む25店舗を出店、一方で14店舗を閉店した結果、当第3四半期末での店舗数は777店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。

海外ユニクロ事業は、中国、韓国において順調に出店を拡大し、好調な業績を維持しております。香港は売上計画に対して若干の未達でしたが、シンガポールは4月に第1号店をオープンし売上計画を大幅に上回りました。米国は増収を達成、英国でも既存店の売上高が順調に推移、フランスでは今秋、パリに旗艦店をオープンする予定です。その結果、海外ユニクロ事業は、当第3四半期連結会計期間においても増収増益を達成しております。

国内関連事業は、GOVリテイリングにおいて、ジーユー事業が3月に「990円ジーンズ」の販売を開始し、売上が好調に推移した結果、採算性は第2四半期までと比較し大幅に改善しました。一方、フットパーク事業は事業縮小することを決定し、閉店に伴う事業整理損失引当金繰入額21億9千万円を特別損失に計上しております。キャビン事業は、当第2四半期において景気悪化の影響を受け営業赤字となっておりますが、当第3四半期は経費削減を徹底した結果、営業利益は黒字に改善され、ほぼ計画通りの業績推移となりました。

グローバルブランド事業におきましては、欧州を中心に展開しているコントワー・デ・コトニエ事業とプリンセス タム・タム事業がほぼ計画どおりに推移しております。また、3月に「セオリー」ブランドを展開する株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの株式を追加取得し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社化しております。なお、同社株式は、平成21年7月24日をもって東京証券取引所マザーズの上場廃止となる予定です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間では、連結売上高1,796億円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益273億3千万円（同27.1%増）、経常利益283億8千万円（同32.9%増）、四半期純利益141億3千万円（同23.6%増）と、第1四半期及び第2四半期に引き続き増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内ユニクロ事業の業績が好調に推移し、売上高は1,584億3千万円、営業利益は279億4千万円となりました。

欧州では、景気悪化及び為替の影響等により、売上高は84億9千万円、営業損失は10億1千万円となりました。

その他の地域では、韓国、中国、香港の売上が順調に推移し、売上高は126億7千万円、営業利益は4億7千万円となりました。

※ 四半期開示制度導入前の前連結会計年度は、3月1日～5月31日の3ヶ月間の業績を表わす開示数値がないため、前年同四半期連結会計期間との比較に関する情報は、参考値として記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,756億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ709億1千万円の増加となりました。これは主として、有価証券が304億3千万円増加したこと、繰延税金資産が172億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、667億5千万円増加し、2,074億6千万円となりました。これは主として為替予約が345億7千万円増加したこと、支払手形及び買掛金が144億8千万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ41億5千万円増加し、2,681億7千万円となりました。これは主として、利益剰余金が355億8千万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が245億1千万円減少したことによるものです。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、443億3千万円減少し、1,825億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、172億5千万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益259億1千万円、仕入債務の減少額244億2千万円、法人税等の支払額191億7千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、198億8千万円となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出147億7千万円、有形固定資産の取得による支出29億3千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73億7千万円となりました。これは主として、社債の償還による支出110億7千万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投下資本(百万円)				従業員数(人)
				建物	敷金・保証金	その他	合計	
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	新宿西口店	東京都新宿区	651	3,000	130	3,782	26
株式会社リンク・インターナショナル	営業店舗	「Theory」青山本店 「Helmut Lang」本店 他国内184店舗	東京都港区 他国内各地	259	1,031	271	1,562	847

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投下資本(百万円)				従業員数(人)
				建物	敷金・保証金	その他	合計	
Link Theory Holdings(US) Inc. 他48社	事業所及び営業店舗	Gansevoort 他米国内34店舗	米国ニューヨーク州ニューヨーク市他米国各地	2,913	76	924	3,914	620

(注) 1 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は正社員のみで、パート社員等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、(1) 主要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年7月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,224,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,817,200	1,018,172	（注）1
単元未満株式	普通株式 32,056	—	（注）1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,172	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

##### ② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,224,400	—	4,224,400	3.98
計	—	4,224,400	—	4,224,400	3.98

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	12,000	12,670	11,030	14,550	13,870	11,700	12,080	11,840	11,290
最低（円）	9,780	7,750	9,050	9,790	10,590	9,080	8,870	9,900	10,160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

#### ① 退任取締役

役名	氏名	退任年月日
取締役	松下 正	平成21年2月28日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,408	67,248
受取手形及び売掛金	27,584	13,411
有価証券	133,349	102,912
たな卸資産	※1 63,496	※1 53,778
繰延税金資産	19,753	2,545
未取還付法人税等	628	6,959
為替予約	—	6,607
その他	10,826	10,340
貸倒引当金	△259	△109
流動資産合計	304,788	263,696
固定資産		
有形固定資産	※2 46,521	※2 40,317
無形固定資産		
のれん	43,066	28,122
その他	16,785	12,714
無形固定資産合計	59,852	40,837
投資その他の資産	※3 64,469	※3 59,868
固定資産合計	170,842	141,024
資産合計	475,631	404,720

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,518	57,035
短期借入金	10,482	—
1年内返済予定の長期借入金	4,297	3,201
未払法人税等	21,363	24,570
繰延税金負債	50	3
為替予約	34,579	—
引当金	2,341	228
その他	34,906	※4 33,552
流動負債合計	179,538	118,591
固定負債		
長期借入金	19,054	16,288
引当金	1,317	253
その他	7,549	5,572
固定負債合計	27,922	22,114
負債合計	207,460	140,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	4,999
利益剰余金	295,339	259,756
自己株式	△15,570	△15,556
株主資本合計	295,043	259,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,858	△928
繰延ヘッジ損益	△20,574	3,939
為替換算調整勘定	△458	△517
評価・換算差額等合計	△28,891	2,494
少数株主持分	2,019	2,046
純資産合計	268,170	264,014
負債純資産合計	475,631	404,720

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年5月31日)

売上高	537,025
売上原価	267,447
売上総利益	269,578
販売費及び一般管理費	※1 172,386
営業利益	97,191
営業外収益	
受取利息及び配当金	733
違約金収入	201
その他	504
営業外収益合計	1,439
営業外費用	
支払利息	751
持分法による投資損失	1,383
為替差損	4,318
その他	630
営業外費用合計	7,083
経常利益	91,547
特別利益	
受取和解金	14
その他	31
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除却損	474
店舗閉鎖損失	451
減損損失	197
事業整理損失引当金繰入額	2,198
その他	124
特別損失合計	3,446
税金等調整前四半期純利益	88,146
法人税、住民税及び事業税	38,950
法人税等調整額	△768
法人税等合計	38,182
少数株主利益	273
四半期純利益	49,691



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年5月31日)

売上高	179,601
売上原価	88,077
売上総利益	91,523
販売費及び一般管理費	※1 64,188
営業利益	27,334
営業外収益	
受取利息及び配当金	111
為替差益	1,072
違約金収入	201
その他	25
営業外収益合計	1,410
営業外費用	
支払利息	186
その他	172
営業外費用合計	359
経常利益	28,386
特別利益	
受取和解金	0
貸倒引当金戻入額	△3
その他	29
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	162
投資有価証券評価損	△166
店舗閉鎖損失	198
事業整理損失引当金繰入額	2,198
その他	107
特別損失合計	2,500
税金等調整前四半期純利益	25,911
法人税、住民税及び事業税	11,627
法人税等調整額	△11
法人税等合計	11,616
少数株主利益	155
四半期純利益	14,139

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年9月1日  
 至 平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	88,146
減価償却費及びその他の償却費	6,915
減損損失	197
のれん償却額	4,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,217
受取利息及び受取配当金	△733
支払利息	751
為替差損益 (△は益)	1,237
持分法による投資損益 (△は益)	1,383
固定資産除却損	474
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,202
その他の資産の増減額 (△は増加)	△416
その他の負債の増減額 (△は減少)	975
その他	201
小計	100,544
利息及び配当金の受取額	780
利息の支払額	△627
子会社の再生債務返済による支出	△500
法人税等の支払額	△43,046
法人税等の還付額	6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	86
有形固定資産の取得による支出	△7,220
無形固定資産の取得による支出	△2,969
敷金及び保証金の差入による支出	△6,159
敷金及び保証金の回収による収入	1,902
建設協力金の支払による支出	△922
建設協力金の回収による収入	1,602
預り保証金の受入による収入	336
預り保証金の返還による支出	△634
関係会社株式の取得による支出	△14,977
貸付けによる支出	△692
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,558

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,570
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,508
配当金の支払額	△14,213
社債の償還による支出	△11,070
その他	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,601
現金及び現金同等物の期首残高	169,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 182,572

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったUNIQLO Design Studio, New York, Inc.については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、平成21年3月に経営権を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社も連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.については当第3四半期連結会計期間に営業を開始し、重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 99社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングスは、第2四半期連結会計期間までは持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成21年3月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 該当する会社はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>要な修正を行っています。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)																
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">60,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,496百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、33,342百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産 20,996百万円</p>	商品	60,987百万円	貯蔵品	2,509百万円	合計	63,496百万円	投資その他の資産	559百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">51,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,778百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、28,797百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table> <p>※4 流動負債のその他の金額には、短期借入金527百万円が含まれております。</p> <p>5 _____</p>	商品	51,645百万円	貯蔵品	2,133百万円	合計	53,778百万円	投資その他の資産	542百万円
商品	60,987百万円																
貯蔵品	2,509百万円																
合計	63,496百万円																
投資その他の資産	559百万円																
商品	51,645百万円																
貯蔵品	2,133百万円																
合計	53,778百万円																
投資その他の資産	542百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">6,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">4,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	給与手当	46,655百万円	地代家賃	40,825百万円	減価償却費及びその他の償却費	6,915百万円	のれん償却費	4,331百万円	貸倒引当金繰入額	141百万円
給与手当	46,655百万円									
地代家賃	40,825百万円									
減価償却費及びその他の償却費	6,915百万円									
のれん償却費	4,331百万円									
貸倒引当金繰入額	141百万円									

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	給与手当	17,291百万円	地代家賃	15,528百万円	減価償却費及びその他の償却費	2,721百万円	のれん償却費	1,977百万円	貸倒引当金繰入額	75百万円
給与手当	17,291百万円									
地代家賃	15,528百万円									
減価償却費及びその他の償却費	2,721百万円									
のれん償却費	1,977百万円									
貸倒引当金繰入額	75百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	49,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△185百万円
有価証券勘定	133,349百万円
現金及び現金同等物	182,572百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,073,656株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,224,613株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	6,620	65	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	7,638	75	平成21年2月28日	平成21年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,436	8,493	12,671	179,601	—	179,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	86	480	594	(594)	—
計	158,464	8,580	13,151	180,195	(594)	179,601
営業利益（又は営業損失（△））	27,946	△1,013	470	27,403	△68	27,334

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	481,275	28,661	27,088	537,025	—	537,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	307	639	975	(975)	—
計	481,303	28,969	27,728	538,001	(975)	537,025
営業利益（又は営業損失（△））	94,790	△785	2,424	96,429	762	97,191

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,408	12,900	21,308
II 連結売上高（百万円）			179,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	7.2	11.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,336	27,558	55,894
II 連結売上高（百万円）			537,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	5.1	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州……………フランス、イギリス  
 (2) その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

事業内容：以下の事業を行う会社の管理

ライセンスブランドの企画・生産・販売・直営店の運営

自主ブランドの企画・生産・販売・直営店の運営

海外ブランド商品の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのグローバルブランド事業を主力事業の一つとして更に成長させていくためには、結合当事企業とのより強固な協力体制を構築していくことが必要と判断いたしました。加えて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図ることにより、結合当事企業の更なる事業基盤の強化を図ることができると判断し、子会社とすることを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年3月13日(公開買付け結果公表日)

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けにより株式を取得する形式

(5) 結合後企業の名称

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

当社は、平成21年1月29日から平成21年3月12日までを期間として、リンク・セオリー・ホールディングス株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数107,485株を買付けました。この結果、当社及び当社の完全子会社である株式会社グローバルリテイリング、株式会社グローバルインベストメントのリンク・セオリー・ホールディング株式の株券等所有割合は97.71%(議決権の所有割合は97.71%)となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年5月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成21年2月28日までの被取得企業の業績については、連結損益計算書に、持分法による投資損益(議決権の所有割合31.59%)として計上しております。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式の取得代金	18,272百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	271百万円
取得原価		18,543百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 14,899百万円

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得したリンク・セオリー・ホールディングス株式の取得原価が、追加取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。

(3) のれんの償却の方法及び償却期間

6年間で均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 2,613円19銭	1株当たり純資産額 2,572円09銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 487円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 138円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	49,691	14,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	49,691	14,139
期中平均株式数(株)	101,849,519	101,849,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。